

経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～第1章

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた現下の経済・財政状況-我が国が直面するコロナのグローバル危機

感染症の拡大を受けた現下の我が国経済の状況

- ◆ 我が国経済は、感染症拡大の甚大な影響を受け、極めて厳しい状況：
休業者の大幅増などの雇用情勢、新興国を含めた海外経済全体の減速、製造業のみならずサービス業にも広く影響
- ◆ 我が国が抱える課題やこれまでの取組の遅れが改めて浮き彫りに

感染症の拡大により浮き彫りとなった課題・リスク・取組の遅れ

- ◆ デジタル化・オンライン化の遅れ（特に行政分野） ◆ 都市過密・一極集中のリスク ◆ 新しい技術を活用できる人材の不足
- ◆ 非正規雇用者やフリーランス、中小・小規模事業者の苦境 ◆ グローバル・サプライチェーンの脆弱さ 等

コロナの時代の国際政治・経済・社会情勢 — 国際秩序の揺らぎ

- ◆ 世界経済の大幅な落ち込みと不確実性の高まり
- ◆ 自由貿易体制の維持への懸念
- ◆ グローバルレベルでの協調の形骸化や国際的分断の進行

これまでの構造的問題

- ◆ 少子化・高齢化の進行 ◆ 第四次産業革命の到来
- ◆ 生産性の低さ ◆ エネルギー・環境制約の高まり
- ◆ 東京一極集中 ◆ 大規模自然災害の頻発
- ◆ 社会保障と財政の持続可能性

ポストコロナ時代の新しい未来

新たな経済社会の姿の基本的方向性 = 「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現

- **個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会**
(柔軟性・多様性、変化や失敗の許容、ワーク・ライフ・バランスの実現)
- **誰ひとり取り残されことなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会**
(セーフティネット、人とのつながり、不安に寄り添う)
- **国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国**
(自由貿易の維持・発展、新たな国際秩序・ルールづくり、国際協調・連帯)

国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く

感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げ - 「ウィズコロナ」の経済戦略

- ◆ 医療提供体制等の強化 (検査能力拡充、ワクチン開発加速・確保 等)
- ◆ 雇用維持と生活下支え (雇用調整助成金、新卒者への配慮、マッチング支援 等)
- ◆ 事業継続と金融システムの安定維持 (資金繰り支援、日本銀行との連携 等)
- ◆ 消費など国内需要の喚起 (GoToキャンペーン、マイナポイント、新しい財サービスの創出につながる民間投資やイノベーションの促進)

防災・減災、国土強靱化

-激甚化・頻発化する災害への対応

(3か年緊急対策後の取組)

東日本大震災からの復興・再生

近年の自然災害からの復興

「新たな日常」の実現：10年掛かる変革を一気に進める

主な施策項目について、ポストコロナ時代を見据えて年内に実行計画を策定し、断固たる意志を持って実行

- 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備**
～デジタルニューディール～
 - ◆ 次世代型行政サービスの強力な推進 ◆ デジタルトランスフォーメーションの推進
 - ◆ 新しい働き方・暮らし方 ◆ 変化を加速するための制度・慣行の見直し (少子化対策・女性活躍 等) (書面・押印・対面主義からの脱却 等)
- 「新たな日常」が実現される地方創生**
～多核連携型の国づくり、地域の活性化～
 - ◆ 東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ (スマートシティ 等)
 - ◆ 地域の躍動につながる産業・社会の活性化 (観光、農林水産業、中堅・中小企業 等)
- 「人」・イノベーションへの投資の強化**
-「新たな日常」を支える生産性向上
～社会変革の推進力となる人材の育成、無形資産への投資を強力に推進～
 - ◆ 課題設定・解決力や創造力のある人材の育成 (教育改革、リカレント教育)
 - ◆ 科学技術・イノベーションの加速
- 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現**
～国民が誰も取り残されない、包摂的な社会の実現～
 - ◆ 「新たな日常」に向けた社会保障の構築
 - ◆ 所得向上策の推進、格差拡大の防止 (就職氷河期世代支援、最低賃金)
 - ◆ 社会的連帯や支え合いの醸成
- 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現**
～国際秩序が大きく変化する中で戦略的に不可欠な存在へ～
 - ◆ 自由で公正なルールに基づく国際経済体制
 - ◆ 国際協調・連帯の強化を通じた新たな国際協力
 - ◆ サプライチェーンの多元化等を通じた強靱な経済・社会構造の構築
 - ◆ S D G s を中心とした環境・地球規模課題への貢献

感染症拡大を踏まえた当面の経済財政運営と経済・財政一体改革

- ◆ 休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行う。あわせて、「新たな日常」の実現に向けた動きを加速する。必要に応じて、臨機応変に、かつ時期を逸することなく対応。
- ◆ 令和3年度予算については、予算編成の基本方針でその方向性を示す。感染症拡大を踏まえた経済・財政一体改革の推進。